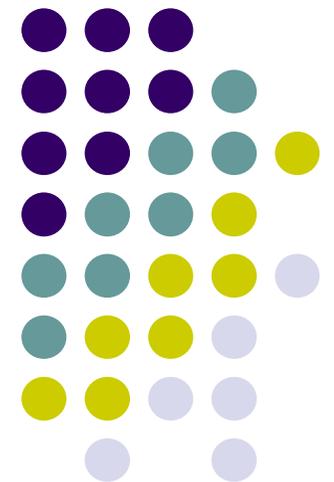
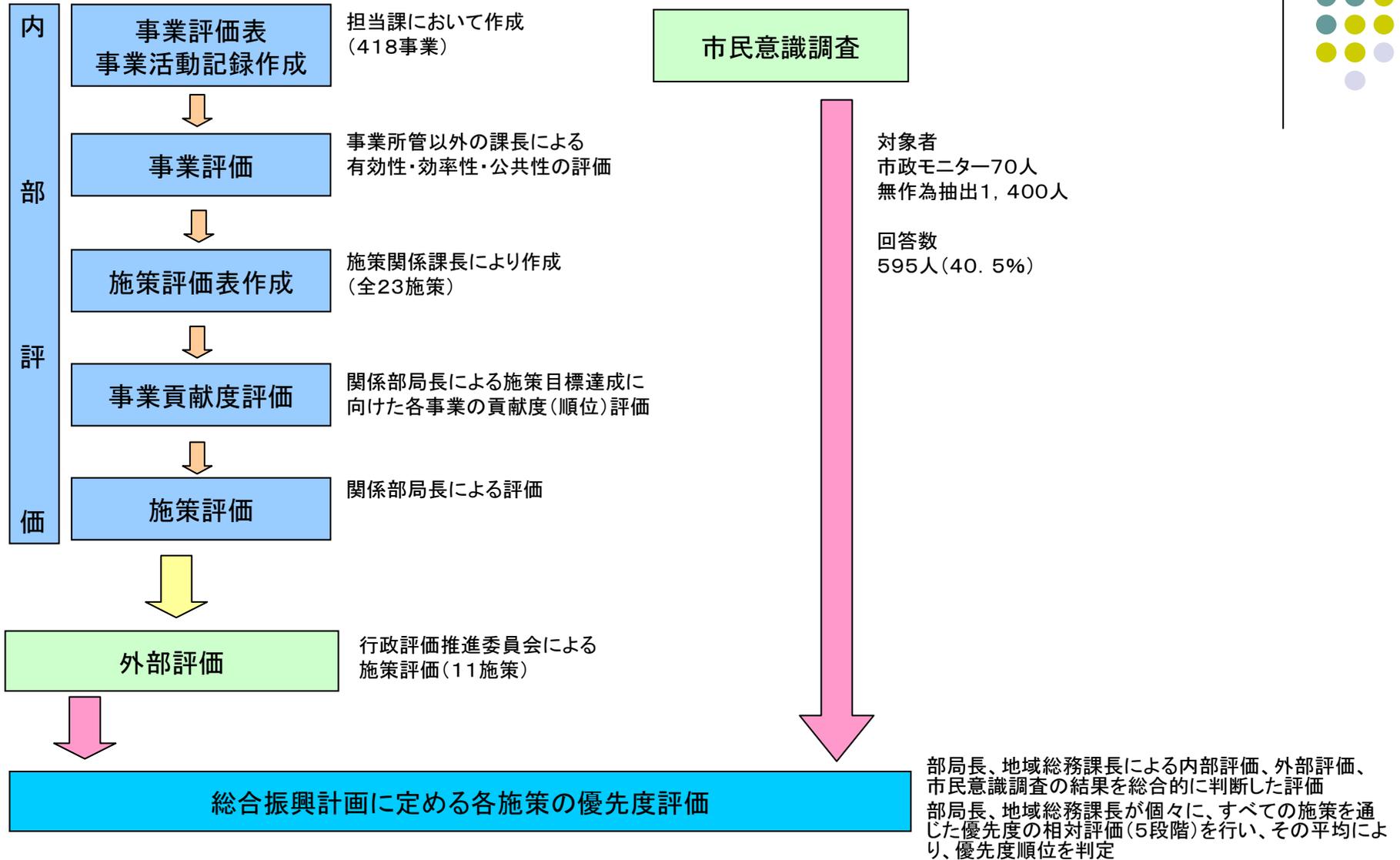
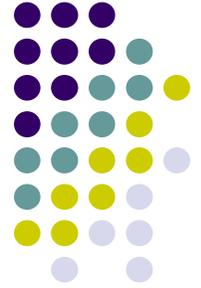


平成21年度 行政評価の概要

平成22年2月
南丹市 総合政策室



平成21年度 行政評価の取り組み



南丹市総合振興計画の体系



森・里・街がきらめく
ふるさと 南丹市

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

- 1 安心して子育てできるまちをめざす
- 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる
- 3 生涯にわたって学び、活かす機会をつくる
- 4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する
- 5 ふるさとで働ける場をふやす

第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

- 1 豊かな緑と清流を守る
- 2 資源が循環するまちをつくる
- 3 南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる
- 4 ひとを温かく迎える
- 5 伝統文化を継承する
- 6 暮らしの安全と安心を守る

第3章 人・物・情報を高度につなげる

- 1 高速移動の網を広げる
- 2 鉄道をさらに便利にする
- 3 安全で快適な主要道路でつなぐ
- 4 誰もが安心な地域交通システムをつくる
- 5 双方向の情報通信基盤をつくる
- 6 にぎわいの市街地をつくる

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

- 1 共に生きるまちづくりを進める
- 2 住民自治の地域づくりを進める
- 3 多様な担い手のパートナーシップを育てる
- 4 大学等と連携し、ともにまちをつくる
- 5 未来を担う人づくりを進める
- 6 行財政改革を推進する

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

1 安心して子育てできるまちをめざす

課題

- 子育てに対する不安や悩みを気軽に相談できる人が身近にいない。

目的

- 安心して子育てができる環境を整える。

取組

- 子育て支援センター、子育てボランティア、子育て広場
- 各種祝金や手当、医療費助成
- 保育サービス、放課後児童クラブ 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.7	3.4	3.8	10.9

- 子育てしやすい町として市民からも一定の評価はされている。
- 各地域に拠点を置いたすこやか子育て事業の展開の拡大、地域子育てボランティアとの連携、ファミリーサポート事業など、安心して子育てができる環境づくりの取組みについて一定の評価はできる。
- 経済的支援としての各種手当、祝い金、医療費の支援などは、市の独自施策として大きく評価できる。
- 南丹市子育て支援条例を制定し、総合的な子育て支援施策の推進に取り組むべき、新たな方針また方向性を明確にしたところであり、目標達成に向けて、より効果的な事業を推進していく必要がある。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

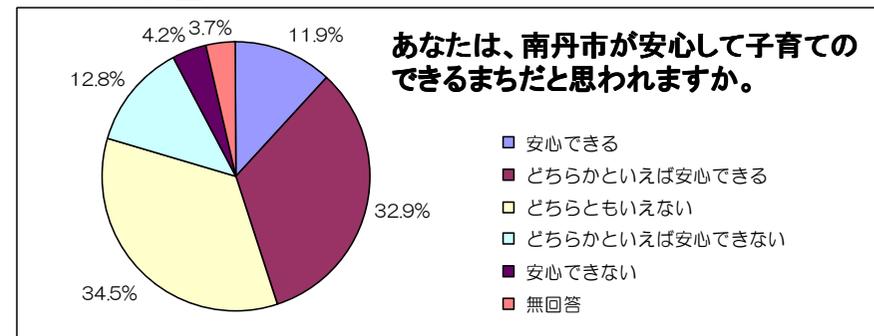
38,894円

優先度評価

- 評価点 4.3(5段階評価の平均)
- 優先順位 1位(全23施策中)
- 重点項目 地域全体で子育てする仕組みづくり
多様な支援の一体的な推進

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域で子育てができている と思う市民の割合	%	50	66	68	80
子育て支援関係ボランティア登録数	人	28	29	30	36
支援センター参加(登録)者数	人	6,500	6,913	7,800	9,800

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
地域子育て支援事業	子育て支援課	2,948
育児支援事業	健康課	6,907
子育てすこやかセンター管理運営費	子育て支援課	754
ファミリーサポート事業	子育て支援課	3,030
すこやか子育て医療費助成事業	国保医療課	32,793



第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる

課題

- 良好な教育環境の整備を図る必要がある。
- 少子化の中で複式学級を有する学校が増え、今後もお増加する見込みである。

目的

- 良好な教育環境の整備を図る。
- 「確かな学力」の定着を図る。
- 「生きる力」(人間としての実践的な力)の育成を図る。

取組

- 学校規模の適正化、情報通信教育、遠距離通学対策、安全対策
- 読書活動、特別支援教育、山村留学、心の教育、保育所・幼稚園・小学校・中学校間の連携・接続
- 学校評価、キャリア教育、家庭教育学級 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.8	3.5	4.3	11.6

- 「生きる力」と「確かな学力」の育成に事業対応している。
- 学校規模の適正化と適正配置に向けての見直しが今後の課題といえる。
- 行政は条件整備を中心に学校支援を、学校は校長中心の学校経営を充実・改善することにある。

外部評価 判定可

- 今後、複式学級になっていくことについて、どう考え、対応するかを明確にする必要がある。
- 小学校の時代に、子どもに学ぶ基礎をどのようにつくるかが重要であり、その方向性を明確にする必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

10,316円

優先度評価

- 評価点 3.5(5段階評価の平均)
- 優先順位 6位(全23施策中)
- 重点項目 学校教育の充実
学校規模の適正化

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
改修済みの幼稚園、小・中学校の施設数	施設	1園 9校	1園 9校	2園 11校	2園 21校
学力水準度		概ね良好	良好	概ね良好	良好

市民意識調査 調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
小学校管理費	教育総務課	30,170
中学校管理費	教育総務課	9,124
小学校施設管理運営費	学校教育課	71,932
小学校教育振興費	学校教育課	14,408
中学校施設管理運営費	学校教育課	24,025



第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

3 生涯にわたって学び、活かす機会をつくる

課題

- 自ら進んで学習・運動に取り組んでいる割合が低い。
- 普段に生活の中で、文化・芸術に触れる機会が少ない。

目的

- 生涯学習社会の実現。
- 地域コミュニティ活動の持続した社会の実現

取組

- 公民館・図書館、学習機会の提供、社会教育関係団体
- 各スポーツ施設、競技スポーツ、総合地域型スポーツクラブ
- 文化芸術 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.7	3.4	3.3	10.4

- 講座開設事業では「つどう」「まなぶ」「むすぶ」場作りが実践できたが、講座運営において課題が残った。
- 市民の自発的な学習活動を進めていくことも必要。
- 施設は合併後も旧町の施設を引き継いでおり、南丹市全体からみて適正配置に向けた見直しが必要がある。
- 体育施設の運営管理については今後も指定管理制度へ移行し「利用者側の視点」に立ったサービス向上と効率性を図る必要がある。

外部評価 判定 良

- 生涯学習施策は、民間とかぶっている部分でもあり、なぜ行政がするのか、どの部分までするのか、どこをゴールに行政がやり続けるのかについて明確にする必要がある。
- 施設が非常に多い。合併して4年。施設の廃止や転用について、体制も含めて、本格的に、長期的な展望をもって考える必要がある。
- 市民の生涯学習だけの活用を分析するのではなく、市外からの利用など、これだけの施設をどう活用するのかという視点からも検討すべきである。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

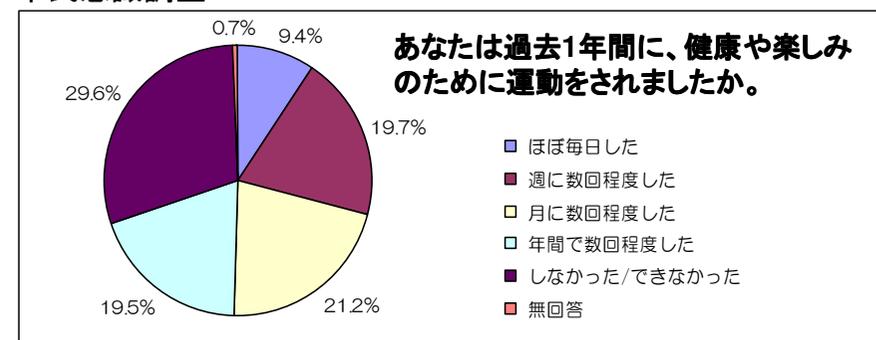
8,767円

優先度評価

- 評価点 1.9(5段階評価の平均)
- 優先順位 23位(全23施策中)
- 重点項目 生涯学習推進組織の育成強化
スポーツ・レクリエーション活動の振興

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
生涯学習活動事業数	事業	23	20	22	25
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数	人	220,000	227,789	228,000	230,000
社会教育施設の利用者数	人	85,000	89,505	89,600	90,000
文化サークル数	団体	155	159	159	160

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
講座開設事業(社会教育)	社会教育課	4,833
団体育成事業(社会教育)	社会教育課	3,500
団体育成事業(社会体育)	社会教育課	3,853
講座開設事業(図書館)	社会教育課	196
社会教育委員活動事業	社会教育課	487



第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

4 医・食・住の充実と高齢者や障がいのある人の自立を支援する

課題

- 適切な定住環境の整備が必要である。
- 保健・医療・福祉分野の連携による総合的かつ専門的な支援が求められている。
- 住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の整備が求められている。

目的

- 定住環境を整える。
- 保健・医療・福祉分野の連携により、総合的かつ専門的に支援を行う。
- 住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整える。

取組

- 健診、相談、指導、介護予防活動、保健、医療体制、在宅医療
- 循環型農業、地産地消、食育
- 介護保険、医療助成 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.9	3.7	3.9	11.5

- 広域な面積の中で地域格差も生じており、地域、また在宅医療の取組みの充実が必要である。
- 高齢人口の増加が見込まれる中で、施設のさらなる充実と合わせて、在宅での介護、支援体制の充実が求められている。
- 高齢者施策、障害者施策ともに、行政と各施設、また機関や地域とのネットワークを密にし、情報の共有、個別ケースの協議など共同での支援体制に取り組むことが必要になっている。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

79,634円

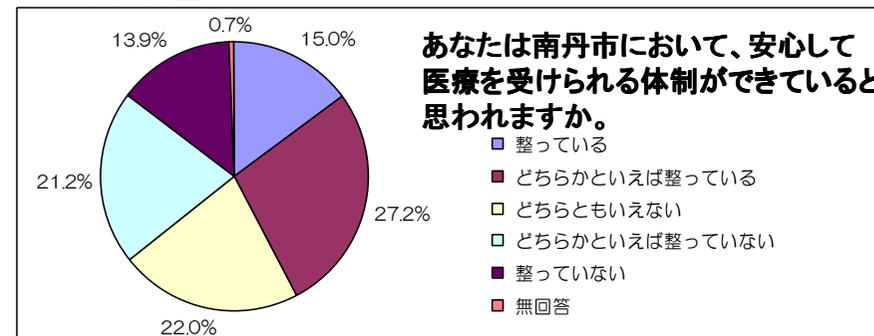
優先度評価

- 評価点 4.0(5段階評価の平均)
- 優先順位 2位(全23施策中)
- 重点項目 市民の健康づくりへの支援

安心と支え合いの仕組みづくり

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
がん検診受診率(肺がん/ 子宮がん)	%	35.0/29.0	35.0/29.0	36.0/30.0	37.0/31.0
地域の福祉ボランティア活動に参加する人数	人	1,450	1,344	1,450	1,600
介護が不要な高齢者の割合	%	83.5	82.8	82.8	82.5

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
各種検診事業	健康課	37,601
疾病予防費	国保医療課	7,765
住宅管理事業	住宅課	31,526
包括的支援事業	高齢福祉課	18,500
家族介護教室事業	高齢福祉課	1,051



第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

5 ふるさとで働ける場をふやす

課題

- 地域雇用を促進するとともに、新たな企業誘致や起業支援に努める必要がある。

目的

- 地域における雇用を促進する。
- 市の財政を支える産業基盤を強化する。

取組

- 京都新光悦村への企業進出の促進
- 商工団体などとの連携強化
- 誘致企業への支援、起業支援 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.4	3.3	3.5	10.2

- 虎屋の竣工、また新光悦村においても5社が操業した。新光悦村の用地購入済み2社、進出表明が3社と立地に向けても兆しが見えている。
- 新光悦村については工房等の小規模区画についても京都府とともに誘致促進を図る。
- 農商工連携によるPR
- 商工会支援策

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

11,419円

優先度評価

- 評価点 3.6(5段階評価の平均)
- 優先順位 3位(全23施策中)
- 重点項目 工業用地の整備と企業誘致の推進

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
起業又は誘致した企業数	件	33	33	36	40

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
企業支援事業	商工観光課	366,072
京都新光悦村推進事業	商工観光課	14,891
商工振興融資利子補給事業	商工観光課	4,690



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

1 豊かな緑と清流を守る

課題

- 森林や農地の荒廃が見受けられる。
- 河川の生態系が変化している。
- 山林などへの不法投棄や道路・河川へのごみのポイ捨てがある。
- かやぶき民家群の保存を進めなければならない。

目的

- 希少生物が生息できる環境を保全する。
- 農地を保全する。
- 景観を保全する。

取組

- 林業振興、森林保全活動支援、環境保全活動
- 不法投棄、ポイ捨て対策
- 集落営農組織、新規就農者支援
- かやぶき民俗群の保全支援 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.7	3.6	3.8	11.1

- 後継者不足、高齢化に伴い、農林水産資源の維持管理が危ぶまれる状況である。特に米価の下落、木材価格の低迷で生産意欲が失われ、耕作放棄地問題、山林の放置が深刻な問題である。
- 農地においては、農業振興地域の見直しにより、適切な運用・管理に努める。
- 林業においては間伐の促進を図り、森林保全活動も推進する。
- 環境美化においては市民の協力を得て、不法投棄の監視や、定期的な見回りを行う。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

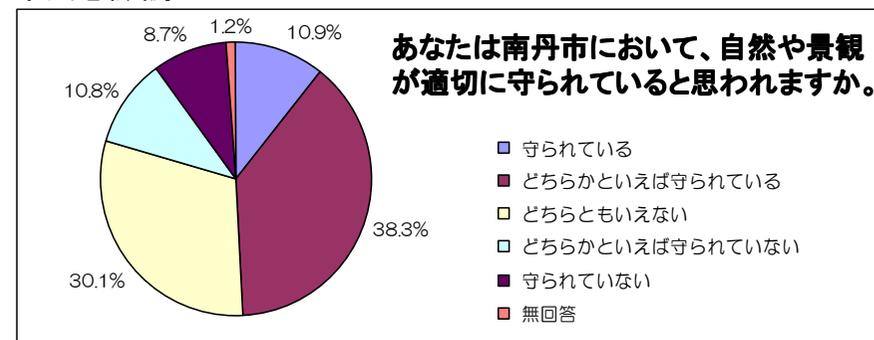
18,333円

優先度評価

- 評価点 3.1(5段階評価の平均)
- 優先順位 11位(全23施策中)
- 重点項目 農地

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
河川の水質の向上	市内4地点の水質目標値を別紙のとおり設定。				
森林ボランティア数	団体	8	8	8	10

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

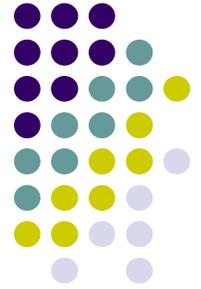
単位:千円

事業名	所管課	事業費
緑の公共事業	農林整備課	26,567
森林整備地域活動支援交付金交付事業	農林整備課	42,072
中山間直接支払事業	農政課	74,288
農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	24,660
土地改良事業(地域課題対応型推進事業・三俣川)	農林整備課	181



(別紙)
河川の水質の向上

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
越方橋	ph	6.5～8.5	6.5～7.7	6.5～8.5	6.5～8.5
	BOD	0.7	0.7	0.7	0.7
	SS	4	5	4	4
大堰橋	ph	6.5～8.5	6.5～7.7	6.5～8.5	6.5～8.5
	BOD	1.1	1.2	1.2	1.0
	SS	3	4	3	3
出合橋	ph	6.5～8.5	6.0～7.3	6.5～8.5	6.5～8.5
	BOD	0.7	0.8	0.7	0.5
	SS	1	1	1	1
和泉大橋	ph	6.5～8.5	6.4～7.8	6.4～7.8	6.5～8.5
	BOD	0.6	0.7	0.6	0.5
	SS	1	1	1	1



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

2 資源が循環するまちをつくる

課題

- 1人あたりの1日のごみ発生量が全国都市の中で最も少ない市となった(490g/人・日)が、ごみの量は年々増加傾向となっている。
- 有機廃棄物を堆肥や発電に利用するとともに新たな活用技術を研究するバイオエコロジーセンターを運営している。

目的

- 資源の循環やエネルギーの有効利用に取り組む。
- 自然エネルギーの活用や省エネルギーの普及に努める。
- 安全でおいしい水を安定的に供給する。
- 市民の衛生的な暮らしを確保する。

取組

- ごみ減量化・再利用、環境負荷低減、公共施設における省エネルギー、バイオエコロジーセンター、水源確保、河川環境保全活動
- 公共下水道施設早期整備、水洗化率の向上、合併処理浄化槽の設置促進 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.3	3.8	4.3	12.4

- 公共下水道の面整備については、一部を残しほぼ目標達成に近づいた。
- 水道については、上水道、簡易水道合わせて普及率は99.8%である。
- 家畜の糞尿処理については、事業採算が大きな課題であり、排水処理コスト低減のためにもさらに液肥利用を高める必要がある。
- 事業によっては、費用対効果の面で厳しい内容があり、課題が多いものについては、個別に改善方策を立てる必要がある。
- 水道については水道施設が老朽化している。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

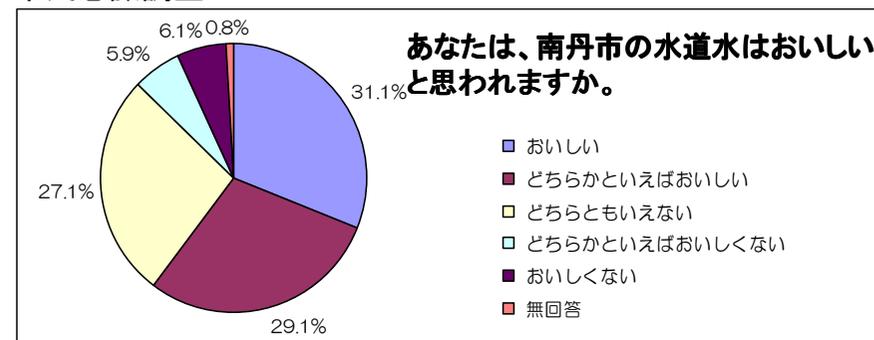
96,943円

優先度評価

- 評価点 3.4(5段階評価の平均)
- 優先順位 7位(全23施策中)
- 重点項目 エネルギーの有効利用

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	530	592	500	400
リサイクルごみ回収量	kg/年	563,500	563,894	564,000	565,000
下水道区域水洗化率	%	76.4	76.9	77.2	84.2
合併浄化槽区域水洗化率	%	77.5	85.0	86.2	90.1

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
一般廃棄物清掃事業	環境課	182,171
船井郡衛生管理組合負担金	環境課	674,839
火葬場管理運営費	環境課	2,360
一般管理費(簡易水道)	上水道課	715,673
公共下水道事業	下水道課	296,478



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

3 南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる

課題

- 「南丹ブランド」のイメージの確立には至っていない。
- 販売農家数の減少、農業者の高齢化により、農業生産法人の育成や新規就農者の支援など担い手の確保が課題となっている。
- 森林整備が停滞しているとともに、病虫害、野生鳥獣による被害も多発している。

目的

- 南丹ブランドの確立と販売を促進する。
- 農林業の振興を図る。

取組

- 特産品育成、販路開拓
- 集落営農組織、法人化、認定農業者、新規就農者への支援
- 先進的農産物生産支援、畜産経営安定化
- 林業従事者確保育成
- 林道、作業道整備、機械化促進
- 捕獲班員確保育成、防除施設設置 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.5	3.5	3.5	10.5

- 京野菜等についてJA生産部会等と連携し面積拡大を図ってきたが伸び悩んでいる。高齢化が進む中、更なる省力化を図る。
- 有機質肥料による安全安心農作物の推進。
- 森林組合体制の強化。
- 新規就農支援。集落組織、農業法人に対する機械化助成。
- 広域的な野生鳥獣被害対策。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

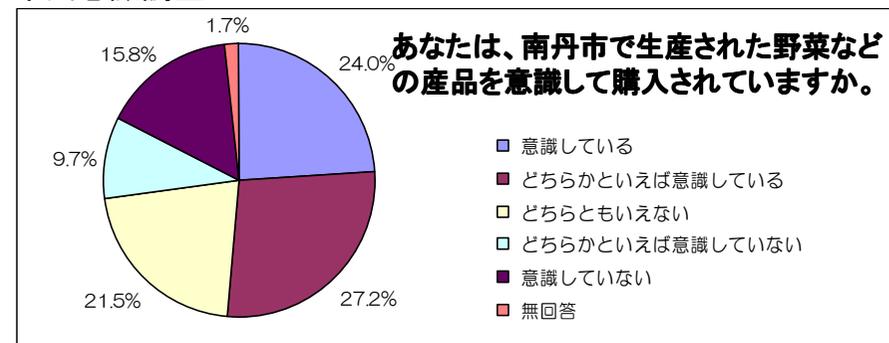
6,176円

優先度評価

- 評価点 3.1(5段階評価の平均)
- 優先順位 10位(全23施策中)
- 重点項目 南丹ブランドの販路拡大
野生鳥獣被害等への対策

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
ブランド農林産物の販売額	千万円	129	129	132	138
ブランド農林産物主品目数	品目	35	35	35	41

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
京の水田農業総合対策事業	農政課	7,547
農業法人等規模拡大支援事業	農政課	8,856
府単費畜産振興事業	農政課	547
有害鳥獣防除施設設置事業	農林整備課	15,247
京野菜等産地育成事業	農政課	1,269



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

4 ひとを温かく迎える

課題

- 観光入込客は横ばいまたは減少傾向となっている。
- 各種交流イベントについては、実行委員会が主体となり、市が開催を支援しているが、入込客の増加、また、市民の一体感の醸成に向けた市民交流の効果は薄い。

目的

- 観光による集客数を増やし、観光消費額を増やす。
- 人とひととの交流を推進する。

取組

- 観光ネットワーク体制、営業力・ホスピタリティ向上、景観保全・美化、施設バリアフリー化、観光情報発信、温泉施設と他の資源の融合、温泉の活用
- 特産品開発・販路開拓、体験農園などの整備、河川環境
- 各種イベント、グリーンツーリズム、国際交流 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.4	3.2	2.8	9.4

- 入り込み客数は 低迷している。周遊型になっていない。
- 入り込み客が低迷する中、消費単価を上げる。
- 類似するイベントの見直しが必要である。
- 各種団体との観光ネットワークの体制づくりが必要である。
- 一般旅行会社との連携も含め、交通アクセスの改善策を検討する。
- 観光施設周辺の景観保全を図る。
- 土産物の開発。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

4,915円

優先度評価

- 評価点 2.8(5段階評価の平均)
- 優先順位 15位(全23施策中)
- 重点項目 観光ネットワーク
情報発信とPR

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
観光入込客	千人	1,600	1,516	1,700	2,000
観光消費額	百万円	2,000	2,023	2,100	2,200
外国人の入込客(宿泊)	人	250	439	450	500

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
観光宣伝事業	商工観光課	2,404
都市と農村との交流事業	美山産業建設課	568
各種イベント等開催事業	商工観光課	7,410
観光イベント振興事業	商工観光課	8,136
内水面漁業振興対策事業	商工観光課	14,740



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

5 伝統文化を継承する

課題

- 文化財は、次の世代に保存、継承しなければならない。
- 近年、国は登録文化財制度を進めており、南丹市でもこの制度を活用した取り組みを進めている。
- 文化博物館、郷土資料館などで文化財関係資料の展示・公開を行うとともに、児童生徒、市民や来訪者へ歴史文化を学ぶ機会を提供している。

目的

- 歴史文化遺産を市民共通の財産として保存、継承する。

取組

- 歴史文化資料、伝統行事などの調査・収集、国登録文化財制度、文化財保護
- 市民理解、啓発、民俗文化継承、文化遺産の観光活用 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.6	3.2	3.7	10.5

- 文化財の保存とその継承、さらに活用も必要。
- 博物館・資料館の入場者が目標を下回っている。
- 歴史的資料の損壊・消滅の恐れに対しては早急な対応が急がれる。
- 文化財保護にかかる住民の理解と協力を深める。
- 過疎地域などでは祭礼などが後継者不足から消滅の危機に陥っている現状もあり、早急な調査も必要。

外部評価 判定 良

- なぜ、歴史文化遺産を継承しなければならないのかという理念を持ち、説明できるようにする必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

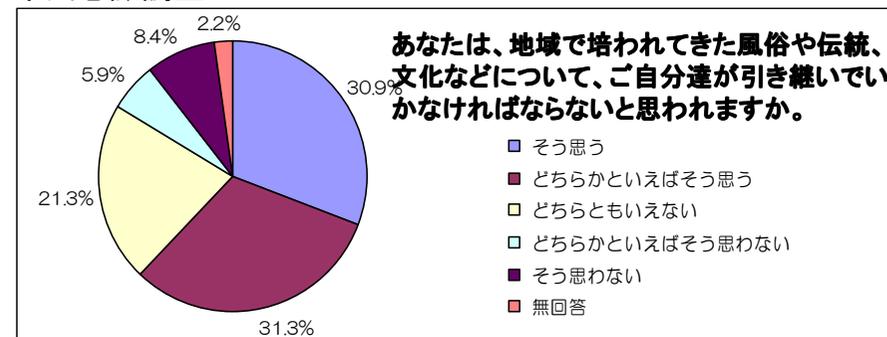
2, 204円

優先度評価

- 評価点 1. 9(5段階評価の平均)
- 優先順位 21位(全23施策中)
- 重点項目 歴史文化遺産の周知と活用

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
文化財登録数	件	148	148	148	150
文化博物館・郷土資料館の年間入場者数	人	8,000	7,763	8,000	12,000

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
文化資料保全補助事業	社会教育課	1,133
重伝建地区保存修理補助事業	社会教育課	8,764
埋蔵文化財調査事業(発掘調査八木地区)	社会教育課	6,129
文化財保護事業	社会教育課	1,772
文化財維持管理費	社会教育課	2,766



第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

6 暮らしの安全と安心を守る

課題

- 土砂災害、河川の危険箇所が多く残されており、住民不安は大きい。
- 消防団を含めた防災体制の充実が必要である。
- 広範な本市では救急搬送に課題がある。
- 犯罪、交通事故はなくなる。

目的

- 市民生活の安全、安心を確保する。

取組

- 広域的救急医療体制、救急用資機材、救急救命講習会の実施
- 河川改修、治山、砂防、防災関係機関の連携強化、防災施設の充実、災害時要援護者救護体制、消防団員確保、消防団組織、自主防災組織、防災訓練広報啓発活動、情報防災システム、防災行政無線の整備、資機材整備・更新
- 防犯活動、交通危険箇所、交通安全施設、交通安全啓発活動 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.2	4.1	4.4	12.7

- 市民の安心・安全な暮らしを守る事業は、計画的に推進できている。
- 防災行政無線(移動系)については、特に災害時の指示、連絡体制の充実が必要である。
- 市民の防災意識の向上と、自助、共助の取り組みを推進する。
- 広範な地域を守り監視することは非常に困難。
- 消防組織の見直しや活動体制のあり方について検討するとともに、自主防災組織の拡充を図る。
- 耐震性防火水槽の計画的設置を図る。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

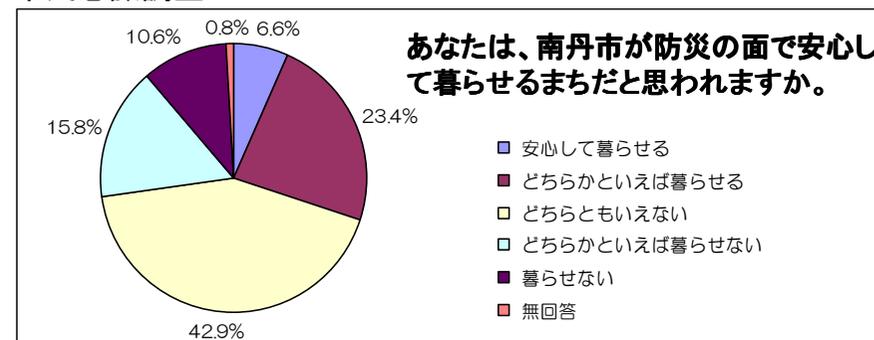
22,026円

優先度評価

- 評価点 3.6(5段階評価の平均)
- 優先順位 5位(全23施策中)
- 重点項目 防災体制

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
防災行政無線の普及	%	35.0	38.8	53.0	100.0
交通事故負傷者数	人	150	218	150	150
火災発生件数	件	0	50	0	0

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
公衆防犯灯設置事業	企画推進課	4,344
交通安全施設整備事業	企画推進課	7,276
京都中部広域消防組合負担金	総務課	513,120
消防水利整備事業	総務課	26,925
防災行政無線管理運営費	総務課	4,038



第3章 人・物・情報を高度につなげる

1 高速移動の網を広げる

課題

- 京都縦貫自動車道の全線開通や国道9号の渋滞解消、そしてその他国道の狭あい箇所等未整備区間の整備は正に重要課題である。これらの道路整備の促進により広域的なアクセス向上を図る必要がある。

目的

- 交通アクセスの向上を図り、市外との物流を促進させる。

取組

- 京都縦貫自動車道の全線開通に向けた組織的な取り組み
- 国道の危険箇所整備や機能向上に向けた国や府への要望活動 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均) 評価対象事業がありません。
- 京都縦貫自動車道は平成26年度全線開通に向けて計画的に進んでいる。
- 平成16年の台風23号時には国道9号は観音峠を中心に土砂崩れにより被災し道路が寸断したが、国道9号バイパス(高速道路)が緊急輸送道路として機能を果たした。
- 企業誘致については、園部インター近くの工業団地に近年7社が立地決定された。

外部評価

- 市が主体の事業でなく、評価できない。
- 施策評価の総合評価では縦貫道のことだけに終始している。市として、高速移動の網をどうしたいのか。市の発展にどのように活用したいのかというところを明確に示す必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)
0円

優先度評価

- 評価点 2.2(5段階評価の平均)
- 優先順位 20位(全23施策中)
- 重点項目 広域ネットワークを見据えたまちづくり

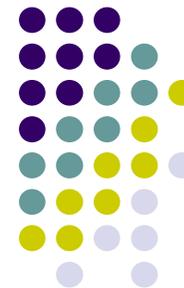
目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
京都縦貫自動車道の完成度	%	70.0	70.0	70.0	80.0

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

対象事業がありません。



第3章 人・物・情報を高度につなげる

2 鉄道をさらに便利にする

課題

- 大都市圏の都市交通の機能を担うには満足な運行形態とはなっていない。
- 利用者については、近年わずかではあるものの増えている状況にある。

目的

- 流入人口や定住人口を増やし、活気のあるまちづくりを進める。

取組

- JR山陰本線複線化、園部駅以北の利便性向上
- 公共交通ターミナルの機能強化
- 駅周辺の環境美化の推進 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.6	3.4	3.0	10.0

- 南丹市民の永年の念願であった、園部・京都間の複線化事業が平成21年度で完成する。
- 園部・綾部間の複線化要望を促進強化していく必要がある。
- さらに鉄道利用を便利にするために駅周辺整備や駅関連施設の充実を図っていく必要がある。
- 園部以南と以北の交通格差の解消策を併せて検討する必要がある。

外部評価 判定 良

- 複線電化に合わせて、子育て支援、鉄道利便化、観光、広報、大学連携、都市整備、雇用の場づくりなど、いくつもの施策が連動するような仕掛け、プロジェクトを考える必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

13,672円

優先度評価

- 評価点 2.8(5段階評価の平均)
- 優先順位 15位(全23施策中)
- 重点項目 鉄道を活かしたまちづくり

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
市内JR各駅の1日の乗降客数(前年度実績)	人/日	15,000	14,186	15,000	18,000

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
山陰本線複線化整備事業	企画推進課	431,835
園部駅周辺維持管理・整備事業	都市計画課	5,348
胡麻コミュニティセンター管理運営費	日吉地域総務課	4,057
園部駅西口自転車等駐車場事業	都市計画課	13,725
八木駅前駐輪場事業	八木産業建設課	1,046



第3章 人・物・情報を高度につなげる

3 安全で快適な主要道路でつなぐ

課題

- 市道は危険箇所や狭あい区間が多く残っている。
- 生活道路の整備については、緊急車両の通行確保など課題である。
- 道路整備は市域の一体化の醸成や過疎化防止の上でも重要な施策となっている。
- 歩行者優先の人にやさしい安全な道路づくりも重要となっている。

目的

- 市域の一体化の醸成、暮らしの利便性を確保して過疎化の防止を図る。

取組

- 国や府への要望
- 安全性、利便性向上、広域農道や広域林道、自転車専用レーン 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.9	3.7	4.2	11.8

- 合併した市にとって基盤整備は非常に重要な課題であり、一定整備が完了するまでは予算確保は必要。
- 必要性や事業効果を明確にしなが、集中と選択により事業化を図る。
- 新設道路から改良や維持管理に重点を置いた計画とする。

外部評価 判定 良

- 優先順位をきっちり付け、具体的な目標設定、メリハリを付けて取り組みを進める必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

14,053円

優先度評価

- 評価点 3.4(5段階評価の平均)
- 優先順位 7位(全23施策中)
- 重点項目 地域幹線道路

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
道路改良率	%	62.63	62.40	63.03	64.23

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
道路・橋梁維持管理事業	土木管理課	57,250
道路・橋梁維持管理事業(船岡熊原線)	土木管理課	892
登記処理費	土木管理課	2,690
道路新設改良事業	道路河川課	350,310
農業基盤整備関連道路改良事業	道路河川課	4,000



第3章 人・物・情報を高度につなげる

4 誰もが安心な地域交通システムをつくる

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)
4, 317円



課題

- スクール路線を中心とした市営バスの運行や民間バスへの委託、要介護者や障がいのある人を対象とした外出支援サービスを実施している。
- 市民の移動手段を十分確保できるまでには至っていない。

目的

- 交通弱者に対して、適切な移動手段を確保する。

取組

- 体系的なバス交通網、バス利用推進
- 誰もが乗り降りしやすく、環境に配慮したいバス車両の導入
- 外出支援サービス、福祉有償輸送活動 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.5	3.7	4.5	12.7

- 通学については、ほぼ各学校要望に応えた運行が出来ている。
- 利用者は、増加する傾向なく、利便性向上対策が必要である。
- 高齢化の進展による交通弱者が増加するため、輸送ニーズにあったダイヤ編成を検討し利用者増につなげる。
- 市営バス利用の観光も定着しつつあり、更にJRに直結するダイヤを検討し利用者増につなげる。
- 交通弱者対策として、福祉有償運送、過疎地有償運送、既存タクシー等を活用した新たな交通体系の確立を行い、その中でバスの位置づけを明確にする必要がある。

外部評価 判定 良

- 企業性の面を追求するのか、交通弱者の保護、交通面の保障を追求するのか、補助金が削減された場合も念頭におきながら、政策判断としてどう対応していくのか方向性を示す必要がある。

優先度評価

- 評価点 3. 2(5段階評価の平均)
- 優先順位 9位(全23施策中)
- 重点項目 多様な公共交通システム

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
市営バス利用者数(前年度実績)	人/年	255,000	251,128	255,000	255,000

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
スクールバス運行事業	企画推進課	70,222
地域交通計画事業	企画推進課	72
市営バス運行事業	企画推進課	10,880
生活路線バス等運行事業	企画推進課	58,738

第3章 人・物・情報を高度につなげる

5 双方向の情報通信基盤をつくる

課題

- 市内全域でCATV・インターネットサービスを開始した。しかし、平成4年にCATV事業に取り組んできた園部地域では、光ファイバーによるCATV・インターネットサービスの提供ができていない。
- 園部、日吉、美山の全域及び八木地域の約2割が難視聴地域であるため、ほぼ95%以上の加入であるが、八木地区の約8割は視聴が可能のため、現在約4割程度しか加入がない。

目的

- 情報通信基盤を整備する。

取組

- 高度情報通信基盤を活用した市民サービスを展開する。

- 園部地区光ケーブル移行、情報通信環境最適化・保守体制
- 自主放送番組、様々な市民サービス
- パソコン教室等
- 情報セキュリティに関する市民への啓発 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.0	3.7	4.1	11.8

- CATV網を中心とする情報通信基盤整備が完了した。
- CATV・インターネットにより、都市部との情報格差は縮まった。
- CATVの加入率は、八木地域を除いてほぼ目標値に達成している。八木地域は、地デジ移行と付加サービスの充実により普及促進を図る。
- 高度情報通信基盤をさらに広く活用できるメニューを検討し活用を図る。

外部評価 判定 良

- CATV整備につぎ込んだ費用、また今後つぎ込む費用が、CATVを利用したコンテンツから受けられるサービスに見合うものかどうか、抜本的に考える必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

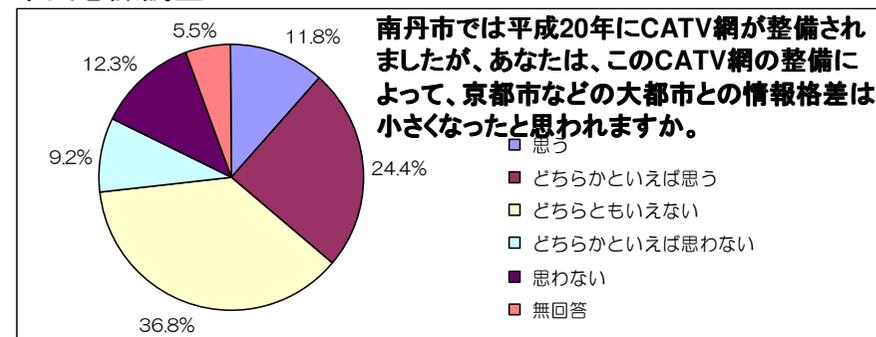
5,246円

優先度評価

- 評価点 2.6(5段階評価の平均)
- 優先順位 19位(全23施策中)
- 重点項目 情報提供

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
ケーブルテレビへの加入率	%	90.0	86.7	90.0	93.0
高度情報通信基盤を活用したサービスの数	件	19	19	20	23

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
地域情報基盤管理運営費	情報推進課	6,386
地域情報通信基盤整備基金	情報推進課	88,822
地域情報基盤整備事業	情報推進課	71,809



第3章 人・物・情報を高度につなげる

6 にぎわいの市街地をつくる

- 課題**
 - 旧来からの市街地が空洞化し、その活性化のための取り組みを進めているものの、定住人口の減少と高齢化、商業の低迷が進んでおり、かつてのにぎわいを失いつつある。
- 目的**
 - 魅力あるまちとして再生を図り、市内における商業の活性化を進める。
- 取組**
 - 都市計画の推進、「都市計画マスタープラン」「緑の基本計画」の早期策定、土地区画整理事業
 - 交流拠点、空き店舗対策、イベント開催支援、地域拠点の創出
 - まちづくり活動団体支援、商業者支援・育成活動 他

- 評価**
 - 内部評価

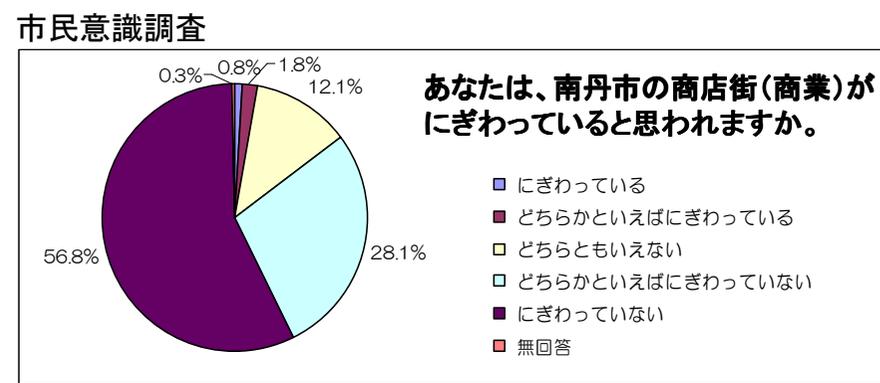
有効性	効率性	公共性	合計
3.6	3.4	3.7	10.7
 - 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)
 - 商業を取り巻く状況は大変厳しく、行政支援をどこまでするのか、出来るのが課題。
 - 雨水事業や公園事業については計画的に進める。
 - 区画整理事業で、本町区画については一日も早く完成する事が町づくりに繋がる。
 - 商業は、商業者の自助努力が必要、その中で行政として積極的に支援が必要。

- 外部評価 判定 良**
 - 区画整理事業のハード面での事業終了が評価の終了ではなく、本町のまちづくりにどれだけ役立ったのかという検証は、今後も引続き行う必要がある。
 - 市街地の開発にしても、にぎわいをつくるにしても、JR園部駅をどう活用するのかということが見えてこない。南丹市にとって、園部駅をどう活用するのかということが一番大きな課題だと考える。その辺を十分検討する必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)
17,221円

- 優先度評価**
 - 評価点 3.0(5段階評価の平均)
 - 優先順位 13位(全23施策中)
 - 重点項目 地域の核となる市街地整備と定住促進

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
区画整理進捗度(本町)	%	67.0	37.0	75.0	100.0
商工会会員数	人	840	843	850	900



施策目標の達成に貢献度の高い事業 単位:千円

事業名	所管課	事業費
本町土地区画整理事業	都市計画課	396,039
都市計画策定事業	都市計画課	19,101
都市計画公園事業	都市計画課	63,517
雨水排水事業	都市計画課	13,417
経営改善普及事業	商工観光課	26,932



第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

1 共に生きるまちづくりを進める

課題

- 人権問題についての正しい理解・認識を培い、日々の生活の中で人権を尊重する実践を積み重ねていくことが求められている。
- 隣保館施設整備や活動について、今後の活動のあり方・将来の管理・運営について、十分な検討が必要である。

目的

- 一人ひとりの生命と人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを進める。

取組

- 学習活動の推進、人権啓発リーダーの育成
- 相談窓口の充実、啓発活動の推進
- 男女共同参画、女性の登用拡大、女性団体連絡会活動支援
- 虐待事象に対応、地域包括支援センター
- 隣保館管理運営の実施 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.7	3.5	3.6	10.8

- 学習の機会への参加者の掘り起こしをなお進める必要がある。
- 男女共同参画推進は、各種委員会への女性の登用は不十分である。
- 隣保館での活動は、従来からの基盤ができていますが、新規事業の開拓もあまりない。
- 人権尊重のまちづくりは、幅広い市民の参加を得るために、事業の推進に工夫が求められる。

外部評価 判定可

- たくさんある施設が、今の時点では必要ということだが、必要とする材料をそろえるなど説得ができるようにする必要がある。また時間の経過とともに、うまく、最適に配置していくということも考える必要がある。
- 人権啓発を基軸にして、協働を進め、自治づくり、住民自治の体制づくりということを狙っていると思うが、そのストーリーを明確にする必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

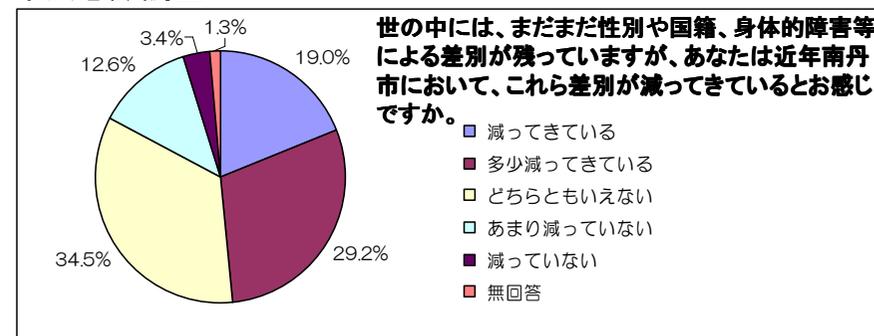
3,269円

優先度評価

- 評価点 2.7(5段階評価の平均)
- 優先順位 17位(全23施策中)
- 重点項目 人権啓発の推進

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
啓発事業参加者数	%	5.0	6.0	7.0	10.0

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
人権啓発事業	市民課	7,800
人権教育事業	社会教育課	1,187
障害者講座	社会教育課	30
高齢者虐待防止事業	高齢福祉課	2,253
要保護児童対策事業	子育て支援課	425



第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

2 住民自治の地域づくりを進める

課題

- 地域コミュニティを維持・再生し、その活力を活かす地域づくりができていない。
- 共助の機能や地域独自の価値観の存続が危惧されている。
- 住民自治組織は、地域課題に連動した取り組みが十分にはできていない。
- 共助の機能が低下し、まちづくりへの参画が希薄になっている。
- 行政依存体質がなくなる。

目的

- 地域コミュニティを持続、再生しながら、地域の課題解決に向けた協働のまちづくりを進め、地域の活性化を図る。

取組

- 住民自治組織との対話と連携の推進、地域の自主的、主体的な活動への支援
- 自助、共助、公助のバランスを重視した地域経営体制の確立
- 地域内の連携組織
- 生涯学習活動を推進し、市民のまちづくりに対する意識改革 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.4	3.6	3.7	10.7

- 住民自治の地域づくりを進めていく上での、目標達成状況の成果数値は表すのは難しい。
- 市民意識アンケート(回収率及び関心度)の目標率は上回っている状況である。
- 住民の自治意識の向上を図るため、地域コミュニティを維持・再生するために、さらに地域住民との協働による自主的・主体的な地域づくりを進める。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

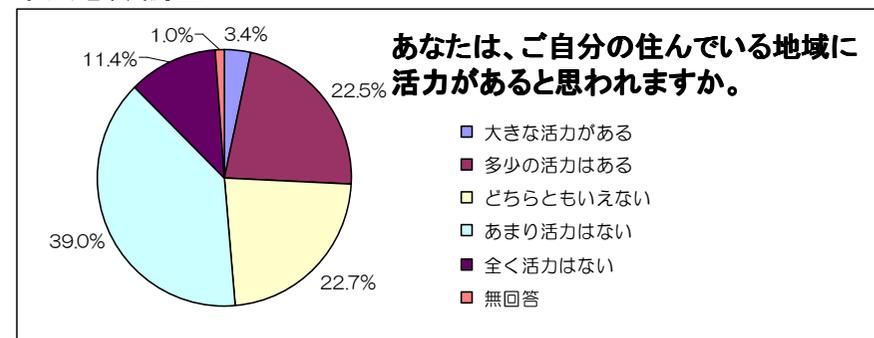
1,717円

優先度評価

- 評価点 2.9(5段階評価の平均)
- 優先順位 14位(全23施策中)
- 重点項目 地域との協働の推進

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
地域活動や市民自主活動に参加した市民の割合	%	70.0	72.4	73.0	80.0

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
行政事務委託費	総務課	16,174
自治振興補助事業	企画推進課	19,788
コミュニティプラザよしみ管理運営費	八木地域総務課	1,314
南丹市美山総合サービスセンター管理運営費	美山地域総務課	896
小山西町公民館等建設補助事業	企画推進課	10,000



第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

3 多様な担い手のパートナーシップを育てる

課題

- 地方の自主性がますます求められる今後においては、従来の政策決定方法や事業実施手法では、多様性や柔軟性、事業の効率性などで不十分な面がある。

目的

- 市民の参画によるまちづくりを推進する。

取組

- 住民参加条例(仮称)
- 協働で進めるべき事業、地域住民や団体の参画、NPOや地域住民が主体となって行う活動
- 市民主体のまちづくりを支援、人材登用制度
- 各種協議の場への市民参加、地域・市民提案を活かす仕組み 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.6	4.1	4.0	12.7

- 平成20年度よりまちづくり手法検討委員会を設置し、市民協働によるまちづくりの仕組みについて検討しており、「市民参加条例」制定により市民協働によるまちづくりが進むことを期待し、さらに啓蒙を進めていく必要がある。
- 広聴活動の一環として、昨年度「市政懇談会」を始めて実施し、多くの参加者を得た。今年度は10月から11月に実施予定で進めているが、開催方法について検討を要する。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

326円

優先度評価

- 評価点 3.1(5段階評価の平均)
- 優先順位 11位(全23施策中)
- 重点項目 協働と市民参画の仕組みづくり



目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
NPO数	団体	17	21	22	35
達人バンク登録数	人	0	0	100	200
広報広聴会参加者数	人	720	761	800	950

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
広聴活動費	情報推進課	73
市民協働推進事業	企画推進課	573
ふるさと南丹応援寄附金推進事業	企画推進課	73

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

4 大学等と連携し、ともにまちをつくる

課題

- 多くの高等教育機関が立地しており、約3,700人の学生が行き交うが、計画づくりや政策決定プロセスなどにおいて、知的財産を十分に活用できていない。
- より多くの学生が市内に居住できるよう、生活環境の利便性の向上を図る必要がある。
- 卒業後も本市において就業・定住できるような環境整備ができていない。

目的

- 大学等と連携し、卒業後も含めて定住化を図り地域の活性化を進める。

取組

- 大学・企業・行政のコーディネート連携支援組織、産学官連携会議
- 地域と教育機関が交流する仕組みづくり
- 学生に対する就業、住宅等の斡旋、課外活動への支援 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.7	3.7	3.3	10.7

- 大学と連携し、学生目線や南丹市民外目線で、地域の活性化や市民協働の仕組みを考えることは非常に有益なことであり、より議論を深めていく必要がある。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

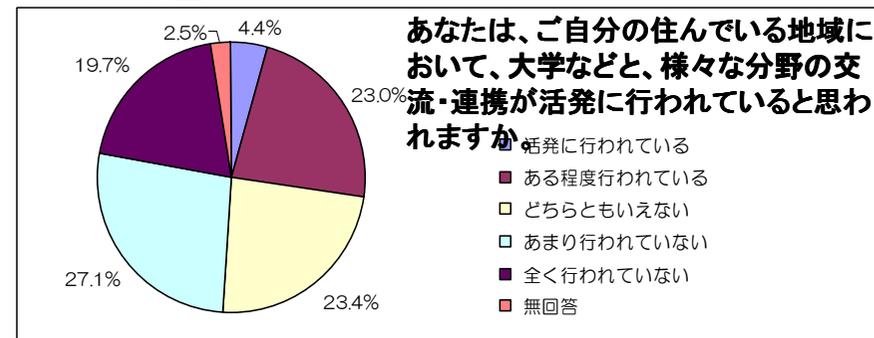
63円

優先度評価

- 評価点 1.9(5段階評価の平均)
- 優先順位 21位(全23施策中)
- 重点項目 連携のための仕組みづくり

目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
学生による地域活動参加割合	%	10.0	8.9	10.0	15.0
大学との交流が盛んと思う市民の割合	%	25.0	27.6	30.0	50.0
南丹市に魅力を感じる学生の割合	%	40.0	40.0	42.0	50.0

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
大学等連携協力事業	美山地域総務課	483



第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

5 未来を担う人づくりを進める

課題

- 豊かな地域資源をかけがえのない財産として見つけ、「ふるさと南丹」に対する価値観を大切に育み、まちを担う市民を増やす取り組みが必要であるが、この取り組みが十分であるとはいえない。

目的

- 将来の南丹市を担う人材を育てる。

取組

- 学校教育、実践的な体験学習
- 産業を支える仕組み、意識の醸成、市内大学等との連携、後継者を育てる取り組み
- 転居者支援、地域リーダー育成、まちづくりの多様な担い手育成
- 海外ホームステイ事業、海外交流事業 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
3.2	3.4	3.6	10.2

- 学校でのキャリア教育(勤労体験や職場の訪問など)の推進や社会全体での子育て支援など、南丹市をふるさとと思う心を育み、併せて地域の産業を支える支援整備の推進が必要。
- 新規就農支援事業では、Iターン、Uターンへの啓発と退職者や地元団体(組織)も含めた確保と育成が必要ではないか。
- 多様な担い手の確保も併せて進めていく必要がある。

外部評価

- 平成21年度評価対象外

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

281円

優先度評価

- 評価点 2.6(5段階評価の平均)
- 優先順位 18位(全23施策中)
- 重点項目 地域とまちを担う人材育成のための支援



目標項目 (成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
生産年齢層(15~64歳)の人口	人	20,573	20,581	20,203	19,132

市民意識調査

調査項目がありません。

施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
指導主事設置事業	学校教育課	8
新規就農支援事業	農政課	2,160
国際交流事業	企画推進課	119
奨学金貸付事業	学校教育課	216

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

6 行財政改革を推進する

課題

- 財政状況が厳しいなか、今までと同じ行政運営では、住民満足度を高める行政サービスを十分に提供できていない。
- 自主財源よりも依存財源に頼る財政運営となっている。
- 市民ニーズは益々多様化しており、的確な対応が迫られている。

目的

- 市民にとってより満足度の高い、きめ細やかな行政サービスを提供する。
- スリムで効率的、効果的な行財政運営の構築をめざす。

取組

- 行政情報の提供
- 電子化、行政改革、行政評価、民間委託・指定管理者制度
- 職員定員管理、職員資質向上
- 公共施設有効利用、新庁舎整備 他

評価

内部評価

- 事業評価(評価対象事業の評価点(各項目5段階評価)の平均)

有効性	効率性	公共性	合計
4.0	3.9	4.4	12.3

- 住みやすいと思う市民の割合は、約6割に達している状況から、施策の展開も一定市民ニーズに対応出来ているものと考えられる。
- 経常収支比率も上昇傾向にあり、制度・事業も期限を定めるなどめりはりが必要である。
- 制度や事業等の普段の見直しが必要であり、そのためには行政評価等を積極的に取り組み、PDCAサイクルを市全体の行政システムの中に定着化させる必要がある。
- 市民への説明が必要であり、また、理解を得るための職員それぞれの意識改革と資質向上が求められることは事実である。

外部評価 判定 良

- 市民に、こう変わりましたということをアピールしながら、行政改革を進める必要がある。

市民1人あたり費用(評価対象事業分のみ)

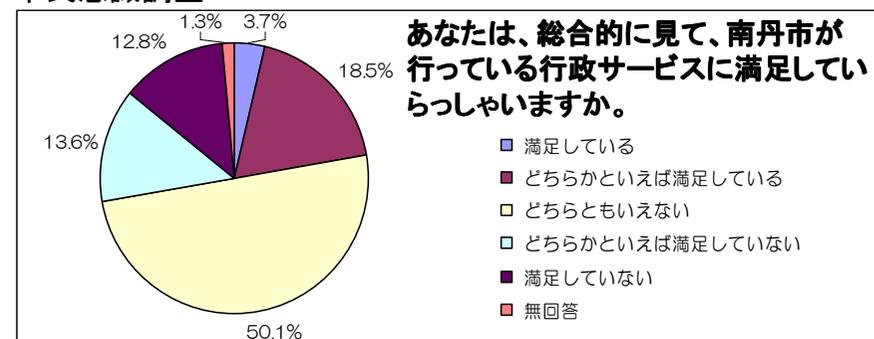
3,590円

優先度評価

- 評価点 3.6(5段階評価の平均)
- 優先順位 3位(全23施策中)
- 重点項目 効率的な行財政運営

目標項目(成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
住みやすいと思う市民の割合	%	59	59	63	75
経常収支比率(前年度決算)	%	94.0	95.8	95.5	95.0

市民意識調査



施策目標の達成に貢献度の高い事業

単位:千円

事業名	所管課	事業費
職員厚生費	人事秘書課	3,705
ホームページ運営費	情報推進課	81
広報発行費	情報推進課	4,593
有線テレビ関係費	情報推進課	79
電子自治体推進事業	情報推進課	61,861

